

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	本プロジェクトの上位目標は「カトマンズにおける児童労働の予防及び削減のための環境が改善する」ことと設定していた。 本プロジェクトの行政内に CPC を結成する取り組み、また社会にレストラン・茶店で子どもたちの働く環境を訴える活動によって、行政内部の子どもの権利や児童労働防止への意識が高まり、それに伴い広く一般社会でもその意識が更に醸成されたと言える。
(2) 事業内容	本プロジェクトは、カトマンズ盆地内に数万人単位でいると推定される児童労働の現状を、行政の枠組みからその予防と削減を試みるものである。 1990 年からネパール国内では児童労働削減への取り組みを進めているが、実効性が低い。行政都市レベルでは、子どもの保護と権利の促進を実施することを目的に、児童保護委員会 (CPC) が設置されるべき規定はある。しかしながら、特に児童労働の件数が多いと考えられるカトマンズ盆地内の行政都市には CPC が設置されていなかった。このような現状を踏まえ、盆地内の行政都市 3 市を対象に、市児童保護委員会 (MCPC) の設置を促すのと同時にその MCPC が機能的な役割を担うようサポートを提供すること、また、児童労働の 이슈を正しく、更に広く住民及び、ステークホルダー全般に周知、理解されるように啓発活動を実施していくことが本プロジェクトの大きなコンポーネントであった。 当初の活動予定地は、カトマンズ市、ラリトプール市、及びバクタプール市であった。本プロジェクトに非常に好意的な姿勢を示していたバクタプール市であったが、ベースラインサーベイ、そしてそれに続く MCPC 設置を協議した際、バクタプール市が、児童労働が見られるすべてのセクターをカバーするような包括的なプロジェクトでないと協力できないと、立場を翻したため、ベースラインサーベイを同様に実施していたキルティプール市に対象地域を変更した。その一方で本プロジェクトの当初の予定では児童労働や子どもの人権権利の分野で活動する NGO や弁護士、労働関係団体等をメンバーに加えたタスクフォースを結成し、そのタスクフォースが長期的に児童労働 이슈を広いステークホルダーに啓発し、本プロジェクトの持続可能性を確立していくことを計画していたが、実際にプロジェクトを実施していくプロセスの中で、対象行政都市市役所内での児童労働への取り組みが活発化していく状況に鑑み、タスクフォース結成は見送った。

(3) 達成された効果	1. ベースラインサーベイ カトマンズ盆地内5行政都市内のレストラン、茶店で働く子ども及びその雇用主を対象に調査を実施した。この調査から子どもたちがどのような環境下において労働に従事しているのか、また子どもたちが働きに出るようになった理由などが明らかになった。 9月には中央児童福祉局(CCWB)、郡児童福祉局(DCWB)、市役所の児童担当官等のステークホルダーを対象にこのベースラインサーベイの報告会を実施した。その結果、カトマンズ盆地内におけるレストラン・茶店の児童労働の現状に関して、関係者の間で共通認識を持つことにつながった。 2. MCPCの結成とモニタリング ラリトプール市、およびキルティプール市のMCPC結成合意書は2012年5月に取得し、9月に実質的な活動が始められた。モニタリングを実施する中で、メンバーは雇用者の閉鎖的な対応に戸惑いを感じながらも(雇用者は行政からの罰則が即時に実施されるのではないかといった不安を持つ)、その他の関係団体のアドバイスを基に効果的なモニタリング方法を模索し、実施している。 例として、ラリトプール市のMCPCは、第1回目のモニタリングを実施した際、子どもが働いている状況が散見されたが、雇用主は子どもを自身の身内であると主張するなど、子どもの労働を隠ぺいするような雰囲気であったことに難しさを感じたと報告している。そのため、各レストラン、茶店を査察する前に啓発訪問を実施することの必要性を感じ、現在はその手順で実施するようになっている。またこの経験はキルティプール市のMCPCにも共有され、同様のモニタリング方法を実施している。一方カトマンズ市役所のMCPCに関しては、プロジェクト期間内の結成はできなかったが、フォーカルパーソンは10月より業務を開始し、MCPC結成のための業務に従事した。なお、MCPC及びワードレベルのWCPC結成を明記した合意書を10月1日付けでカトマンズ市役所と締結しており、現在MCPC結成に向けてプロセスが進行中である。 3. 啓発活動 【啓発広告】 広く児童労働防止・削減を啓発するために、ラジオ及びテレビ用の広告を制作放送した。ラジオに関しては、3つの放送局(2局:全国向け、1局:カトマンズ盆地内)を通じて、放送された。また、テレビ広告に関しては、「Tito Satya(苦い真実)」という社会派コメディ番組内のCMとして放送された。本番組はネパール国内で非常に人気の高い番組であり、ネパール全国で放映されている。特に、チャンネル数の少ない農村部における当番組の人気は非常に高いことから、本プロジェクトが直接的に対象としていたカトマンズ盆地内の行政都市だけでなく、子どもを都市部に送り出す農村部に対しても間接的にアプローチすることができたといえる。 【啓発ツール】
--------------------	---

	児童労働防止、削減を呼びかけるポスターやシールに労働組合や市役所のロゴを使用できるように許可を得た。このように関係団体が本プロジェクト、またレストラン、茶店での子どもの労働にとどまらず広く児童労働防止、削減を啓発する印刷物に自組織のロゴのプリントを認めるようになってきたことは、大きな成果と言える。特にライトプール市では MCPC と市役所が協働し、市役所で使用する消耗品文具（便箋、封筒等）に児童労働防止、削減を訴えるメッセージを記載したものを使用するようになり、市役所内部でも意識が高まってきている。 また、行政関係団体がロゴの使用を認めることで当該 이슈が NGO のみが促しているのではなく、行政が NGO と連携し広く一般社会に訴えている問題であるとのインパクトを与えられた。 4. 緊急支援 働く子どもの相談にのり、緊急性が高いと判断された場合は子どもの救出を実施するためのチャイルド・ヘルプ・ラインを本プロジェクトに組み込んだ。フィールド巡回や雇用主、市民に対する啓発ワークショップを実施する際に、このチャイルド・ヘルプ・ラインの存在やその役割を広く周知した。その結果、レストランや茶店で働く子どもから保護を要請する連絡があり、救出に至っている。この出来事は「行政が子どもの権利を保護し、行政が働く子どもを救った初めてのケース」と広くマスメディアにも取り上げられた。
(4) 持続発展性	本プロジェクトの持続的な効果は以下のことから期待できる。 1. MCPC の結成とモニタリング能力 本プロジェクトで結成された各市の MCPC は今後も引き続きモニタリング、啓発活動を実施していく。また特に期待が寄せられるのは、MCPC が現在までのモニタリング活動の中で気づき、改良してきた戦略的なモニタリング方法が各 MCPC 及びワードレベルの WCPC にも共有されることで、行政の児童労働削減・防止の方針とその実効力が強化されることが期待される。 2. 一般社会への啓発 本プロジェクトでは啓発広告の放送、関係者、雇用主を対象にした啓発ワークショップを通じて、広く子どもが働く現状を共有し、それを抑止するための促しを実施してきた。 行政内部でも子どもの権利保護に予算が付くなど、新しい動きが見られる他、先述の「Tito Satya」というテレビ番組では児童労働をテーマにしたストーリーを放送する計画も進行しつつあり、小さなことではあるが、変化が生まれ始めていると言える。 シャプラニールはパートナー団体である CWIN と引き続き事業を実施するため、本プロジェクトの持続発展性に更に寄与するものと言える。